

Title	社会的現実 ( リスク認知を含む ) の構成とマス・メディア
Sub Title	
Author	大坪, 寛子(Otsubo, Hiroko)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2003
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 : 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.56 (2003. ) ,p.108- 111
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	平成14年度[慶應義塾大学]大学院高度化推進研究費助成金報告
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000056-0108">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000056-0108</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## ま と め

以上のように、集団独自の歴史観とその再演は、集団に特有な他とは矛盾をきたす歴史観を有するが、それは能登の地域的な共通性を持った背景基盤の中に埋め込まれている。主体としての担い手は、より広い文脈におかれる自らの宗教・文化・社会的背景を基盤として、集団に特有な鶴祭に関する諸事項を解釈し実践し、集団独自の歴史観として編集・保持しているのである。

地域的な共通性は、各々の集団が持つ歴史観を集約し、より大きなレベルの集団の歴史観としてまとめ上げ、また逆に各集団の独自の歴史観を再解釈・再編集する回路となっている。こうして、エスノヒストリー的な集団独自の歴史観は、潜在的共通性を通じて集団的により大きな歴史観と結びつくと言える。

この歴史認識は、集団内に存在する限りにおいて意識の度合いは低い。しかし外的要因によって他の歴史観と衝突・融合するとき、意識化され表出される。鶴祭は平成 13 年、「気多の鶴祭の習俗」として国の重要無形民俗文化財に指定されたが、このとき担い手の指定をめぐり、鶴祭を保持し演じてきた鶴捕部が異議を唱えている。今後の課題として、現代的状況における国家とのかかわりの中で、歴史観がどのように意味づけられ変容してゆくのかをミクロな民俗社会のレベルから考察してゆきたい。

## 参 考 文 献

Fogelson, Raymond. 1984, The Ethnohistory of Events and Nonevents. *Ethnohistory* 36.

Vansina, Jan. 1985, *Oral Tradition as History*. University of Wisconsin Press.

\* 慶應義塾大学大学院社会学研究科社会学専攻博士課程

## 社会的現実（リスク認知を含む）の構成とマス・メディア

大 坪 寛 子\*

## はじめに

社会的現実とは、人びとの知識によって構成された意味世界としての現実のことである。であるから、あるリスクに対する認識も、リスク概念そのものも、外国人に対するイメージも、ある社会集団を構成する人びとの相互主観性に基づいた社会的現実であると言える<sup>1)</sup>。

こうした社会的現実、つまり常識のような形で共有される知識が構成されていく過程について、Berger and Luckmann (1966=2003) は、「外化」「対象化」「内在化」の絶えざる弁証法的過程であると述べた。彼らは、この過程に介在するマス・メディアの働きについては考察していないが、一般に、直接経験の乏しいことがらについては、マス・メディアの影響力が大きくなることが知られている (Weaver et al., 1981; Morgan & Signorielli, 1990; McCombs et al., 1991)。たとえば、身近にはまだ発生していない危険事象に対するリスク認知や、日本人が直接接触する機会の少ない国や地域についての認識やイメージは、特にマス・メディアの影響を受けやすいと言えよう<sup>2)</sup>。

人々の現実認識に影響を及ぼすマス・メディア（特にテレビ）の機能に着目し、検討したものに Gerbner らの培養理論 (Cultivation Theory) がある。培養理論では、その実証研究の中で用いられる典

型的な質問というのが存在するが (Morgan & Shanahan, 1997), そこには犯罪に対する認識や不安に関する問いも含まれており, そこでの考察から「共鳴現象 (resonance)」という知見が得られている。この「共鳴現象」については, これまでに十分な検討が行われてこなかったが, 犯罪に対する人々のリスク認知研究に応用できる可能性を含んでいる。本研究では, この「共鳴現象」のリスク認知研究への応用の可能性について検討を行った<sup>3)</sup>。

### 「共鳴現象」概念と、そのリスク認知研究への応用の可能性

Gerbner らが培養分析において得た知見の一つである「共鳴現象 (resonance)」とは, テレビのメッセージが視聴者の日常生活世界と一致するとき, 培養が増幅されることを言う (Gerbner et al., 1994: 27)。テレビの中の世界では, 日常生活の世界よりもはるかに頻繁に犯罪や暴力が発生し, 女性やマイノリティが被害に遭うことが多いことを, Gerbner らは内容分析によって明らかにしているが (Gerbner & Gross, 1976), 日常生活の世界において犯罪多発地区に暮らす人々や犯罪の被害者となる可能性の高い女性など, 「人々がテレビで見ることと日常世界の現実 (知覚された現実でも可) とが極めて一致するとき, これらは凝縮されて強力なテレビのメッセージの二倍の服用となり, 培養を著しく高める」と彼らは述べ (Gerbner et al., 1980: 15), このようにテレビの世界と現実の環境とが一致して培養効果が増幅されることを「共鳴現象」と名づけたのである。なお, Gerbner らの言う「培養効果」とは, テレビ視聴が人々の現実認識や信念や態度, そして価値観にまで及ぼす影響のことである。

しかし, 実際に共鳴現象が報告された研究は少ない。明確に示されているのは, この共鳴現象について初めて説明した Gerbner らの 1980 年の論文である。この論文では 2 つの例が紹介されている。1 つは「犯罪への恐怖は, 個人的な問題として非常に深刻なものである (Fear of crime is very serious personal problem)」という問いに対して「イエス」と答えた者の割合で, 男性の場合, 軽視聴者 (light viewers) グループにおいては 21%, 重視視聴者 (heavy viewers) グループでは 25% で, その差が 4 ポイントであったのに対し, 女性の場合, 軽視聴者グループが 20%, 重視視聴者グループでは 32% で, その差が 12 ポイントであり, これは現実の世界で被害に遭いやすい女性がテレビのメッセージに「共鳴」した例であるとされた。第 2 番目の例は, やはり同じ質問に対してであり, 郊外に住む者の場合には軽視聴者は 19%, 重視視聴者が 29% でその差は 10 ポイントであるのに対し, 都市部在住者の場合は軽視聴者が 26%, 重視視聴者が 46% でその差が 20 ポイントもあり, これは犯罪が多発する都市部に在住する者がテレビのメッセージに「共鳴」した結果であるとされた。

Shanahan and Morgan (1999) は, これまでの培養理論に関連した研究をメタ分析して検討を加えたが, 共鳴現象は主流形成ほどには一般的に現れる現象ではないと述べている (*ibid*: 87)。そして, この共鳴現象は, 犯罪に対する知覚以外では見られないので, 他のコンテキストにおいて, いつ, いかにしてこの現象が見られるのか, 研究者は理論的な発展ができなかったと述べている (*ibid*: 158)。確かに彼らの言うように, 共鳴現象が現れたとされる研究報告は, 犯罪に関するトピックス以外には見当たらない。それは他のトピックスでは共鳴現象を検証する研究が行われなかったためであるかもしれない。しかし, 犯罪や暴力についての研究は数多く存在しても, そこで共鳴現象はほとんど報告されていない。つまり, たとえ犯罪に関するトピックスであっても, 共鳴現象は安定して現れるわけではないのである。

実は「犯罪への恐怖 (fear of crime)」をテーマとする研究は, 犯罪学や被害者学など他分野にもまたがっており, 多くの研究の蓄積がある。それらの研究をレビューした Hale (1996) によると, Gerbner

らが用いた質問がそのまま使用された研究も少なくないが、この「犯罪への恐怖」という概念は容易には捉え難く、Gerbner らの用いた一般的な (global) 質問では問題があることが示されている。

「犯罪への恐怖」を捉えるために、これまで 200 以上の研究や調査が行われてきたが、Hale は、「理論的非一貫性と経験的混沌が犯罪への恐怖の研究の今日的風潮であったと言える。研究の発展のためには、今後は同じ概念的曖昧さと混乱を避ける必要がある」と述べている (Hale, 1996: 94)。彼は、「犯罪への恐怖」を経験的に測定しようとする尺度について、詳細に検討を加えた。そのために「恐怖 (fear)」の概念について検討しているが、これは情動的 (emotional) な反応であり、リスクに対する見積もりや関心、または懸念 (concern) とは異なると言う (*ibid.*: 92)。従って、たとえ同じようにリスクを見積もったとしても、犯罪への恐怖は人によって異なると述べている。

これについて、Hale が論文中で紹介した Warr によると、リスクを同じように見積もったとしても恐怖が個人によって異なるのは、恐怖という概念は、「犯罪に対する知覚された深刻さ (perceived seriousness of the offence)」と「リスクに対する敏感さ (sensitivity to risk)」が関係しているからだと言う。女性や高齢者が恐怖を感じやすいことが多くの研究で示されているが、それはこうした要因が働くためであるということである。

また、犯罪への恐怖は、客観的な犯罪の発生数とも必ずしも関係するわけではないことも述べている (*ibid.*: 106)。一般的には、犯罪の発生数が多い地域の住民の方が少ない地域の住民よりも犯罪への恐怖が高いことは多くの調査や研究で示されているようであるが、それよりも居住地域の社会的統合が強く関係していることを Hale は明らかにしている。社会的な統合力が弱まっていると感じるとき、住民は「犯罪への恐怖」を感じるのである。「犯罪への恐怖」は、その情動的な要素を捉えることができるような操作的定義が必要である。

さらに、回答者が抱える具体的な「犯罪への恐怖」をできるだけ正確に捉えるには、回答者の日常生活に具体的に結びついた状況での具体的な犯罪について尋ねなければならないと述べる。これを捉えるための質問として「夜、近所を一人で歩く」という状況を設定して恐怖を尋ねた質問は多いが、この問題点として、Hale は次の二点を挙げている。一つは、こうした状況は回答者の多くにとっては仮定された状況であり、現在回答者が抱えている犯罪への恐怖は、これでは捉えきれないということであり、二点目は、この状況から生まれる恐怖は、犯罪がもたらす恐怖であるとは限らないということである。特に高齢者などは、転倒する恐怖なども抱えており、犯罪への恐怖を捉えるなら、そのことを明示する必要があると言う。

また、犯罪にしても、どのような犯罪であるのか特定しないまま一般的 (global) な尺度を用いると、具体的に犯罪を特定した場合と結果が異なることを Hale は示している。たとえば、一般的な尺度を用いると、年齢が高いほど犯罪への恐怖が高いという結果が出るが、犯罪を特定すると、年齢との関係は弱いか存在しないという結果が複数の研究で得られていると言う (*ibid.*: 92)。

このように「犯罪への恐怖」を捉えることは難しいが、そのための尺度として Hale は Ferraro and LaGrange (1987) のアドバイスを紹介している。そこでは、①恐怖に対する感情的な状態を引き出すために「どのくらい怖いか」といった言葉を含むべき、②犯罪への恐怖を測定する際は、犯罪について明確に触れなければならない、③質問は仮定法で尋ねるべきではない、といった極めて具体的なことが述べられている。

Hale および Ferraro and LaGrange らは、具体的な地域の安全政策に寄与することを目的に、その地

域に暮らす人々の犯罪への恐怖を可能な限り正確に捉えるための尺度について検討し、上のようなアドバイスをを行ったわけであるが、そこに至る過程に見られる彼らの「犯罪への恐怖」概念は、「認知的-感情的」という認知のタイプによる軸と、「一般的-個人的」という言及のレベルによる軸の2次元で構成されている。

このように「犯罪への恐怖」は測定することが難しい概念であり、Hale (1996) の指摘するように、概念的にも操作的にももっと厳密に捉え直さなければならない。それをういて共鳴現象を検証しようとする試みは、さらにそれ以上の困難さを伴った作業であると言える。

しかし、そうした困難さを克服できれば、「共鳴現象」の検証作業を通じて、犯罪への恐怖とテレビ視聴との関係、また、直接経験との関係がより明確になっていくと思われる。ここでの検討を基に「犯罪への恐怖」という概念を捉え直し、今後は実証による検証作業を行っていきたいと考える。

### 注

- 1) リスクに関しては、大坪寛子・山本明・吉川肇子 (2002) 「社会的現実としてのリスク：合理的リスク概念の限界」(『日本リスク研究学会誌』14(1): 63-68) にて論じている。専門家と非専門家との間でのリスク認知が異なるだけでなく、同じ学会に所属する専門家同士であっても、企業に籍を置くか、大学などのアカデミックな集団に籍を置くかでリスク認知が異なる結果を得た実証研究などを紹介しながら、リスク認知が社会的に構成されたものであることを述べている。
- 2) 直接接触する機会の少ない地域に対する認識やイメージに及ぼすマス・メディアの影響については、大坪寛子・相良順子・萩原滋 (2003) 「調査結果に見る『ここがヘンだよ日本人』の視聴者像と番組視聴効果」(『メディア・コミュニケーション』No. 53, 77-96) で、日本人にはなじみの薄いアフリカやアフリカ人に関する大学生の認識に、アフリカ人が多数登場して顕現性の高かった『ここがヘンだよ日本人』というテレビ番組の視聴による影響が見られたことを報告している。
- 3) 本研究の成果の一部は、大坪寛子 (2003) 「培養理論に関する一考察」(『哲学』第110集, 121-150) にて発表した。

### 引用・参考文献

- Berger, P. L. and Luckmann, T. (1966) *The Social Construction of Reality*, Doubleday & Company. (山口節郎訳『現実の社会的構成』, 新曜社, 2003).
- Ferraro, K. F. and LaGrange, R. (1987) The Measurement of Fear of Crime, *Sociological Inquiry*, 57, 70-101.
- Gerbner, G. and Gross, L. (1976) Living with Television: The Violence Profile, *Journal of Communication*, 26(2), 173-199.
- Gerbner, G., Gross, L., Morgan, M. and Signorielli, N. (1980) The 'Mainstreaming' of America: Violence Profile No. 11, *Journal of Communication*, 30(3), 10-24.
- Hale, C. (1996) Fear of Crime: A Review of the Literature, *International Review of Victimology*, 4, 79-150.
- McCombs, M., Eisinger, E. and Weaver, D. (1991) *Contemporary Public Opinion: Issues and the News*, New York: Lawrence Erlbaum Associates. (大石裕訳『ニュース・メディアと世論』, 関西大学出版部, 1994).
- Morgan, M. and Shanahan, J. (1997) Two Decades of Cultivation Research: An Appraisal and Meta-Analysis, In B. R. Burtleson, (ed.) *Communication Yearbook 20*, Thousand Oaks, CA: Sage.
- Morgan, M. and Signorielli, N. (1990) Cultivation analysis: conceptualization and methodology. In N. Signorielli & M. Morgan (eds.), *Cultivation analysis: new directions in media effects research*. Newbury Park, CA: Sage.
- Weaver, D., Graber, D., McCombs, M. and Eyle, C. (1981) *Media Agenda-Setting in a Presidential Election*, New York: Praeger Publishers. (竹下俊郎訳『マスコミが世論を決める』, 勁草書房, 1988).

\* 慶應義塾大学大学院社会学研究科社会学専攻博士課程